



伝えるJA自己改革 vol.2

創造的自己改革の実践！！

～30年後、50年後もなくてはならないJAならけんを目指して～



プロフィール

組合名	奈良県農業協同組合	
設立	平成 11 年 4 月 1 日	
本店所在地	奈良県奈良市大森町 57 番地の 3	
出資金	94 億円	
総資産	1 兆 5,519 億円	
組合員数	102,528 名 うち正組合員 46,756 名 准組合員 55,772 名	
組合員組織	女性部	7,291 名
	支部長会	1,721 名
	運営委員会	1,162 名
	青壮年部	239 名
	年金友の会	73,481 名
	生産流通部会	2,460 名
職員数(正職員)	1,679 名	
	うち男子職員	1,058 名
	女子職員	621 名
貯金	1 兆 4,680 億円	
貸出金	3,083 億円	

長期共済保有高	2 兆 6,869 億円
購買品供給高	137 億円
販売品販売高	170 億円
単体自己資本比率	14.22%

当 J A に関する情報はインターネットのホームページでもご紹介しています。



URL <http://www.ja-naraken.or.jp>



※上記の数値は平成 30 年 3 月末時点のものです。(ただし、職員数は平成 30 年 4 月 1 日時点)

目次

農協改革と JA 自己改革を巡る情勢	．．．．P1
• これまでの経緯	．．．．P1
• 今後の見通し	．．．．P2
JA ならけんのめざす姿	．．．．P3
JA ならけんの自己改革の取り組み	．．．．P5
• これまでの主な取り組み（平成 28 年度～29 年度）	．．．．P5
• 今後の自己改革の取り組み（平成 30 年度～）	．．．．P9
• 農業者の所得増大・農業生産の拡大に向けた取り組み	．．．．P9
• 地域の活性化に向けた取り組み	．．．．P12
• 役職員の意識改革に向けた取り組み	．．．．P14

農協改革とJA自己改革を巡る情勢



これまでの経緯

JAは、組合員が出資・運営し、自らが必要とする事業の利用を目的とする協同組合です。農業者と地域住民が必要とする営農と生活を支える様々な事業を展開し、これまでも「持続可能な農業」と「豊かでくらしやすい地域社会」の実現に向けた自発的な取り組みを進めてきました。

そうした中、平成26年6月に政府は規制改革推進会議の答申を受け、「農協改革」の推進を決定し、理事会・経営管理委員会の構成要件の変更や組織変更規定の導入、中央会制度の廃止、公認会計士監査の導入など、JAグループの事業・組織の根幹にかかわる大幅な農協法の改正を行い、平成28年4月に施行しました。

JAの信用事業や共済事業の分離、准組合員の事業利用規制など、JAの総合事業を否定し、解体につながるような検討が進められる中、こうした政府主導の「農協改革」の動きに対して、JAグループは平成26年11月に決定した自己改革の3つの基本目標である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向けた施策の具体化・見直しを行い、「創造的自己改革」に取り組むことを提起しました。

とりわけ、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」については最重点課題として、集中的に取り組むこととしています。

自己改革の3つの基本目標



農業者の所得増大

安全・安心な
農畜産物の提供



農業生産の拡大

農業の成長産業化
の実現



地域の活性化

次世代へつなぐ
地域コミュニティ

「創造的自己改革」とは、組合員の願いを実現するため、各々のJAが多様な農業・地域の実態に応じて、自らの創意工夫に基づく積極的かつ多彩な事業と組織活動を展開し、地域の農業とくらしになくてはならない組織となることをめざす改革です。

JAグループは、「創造的自己改革」に取り組むことで、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に全力を尽くし、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」としての役割を發揮して、持続可能な農業と豊かでくらしやすい地域社会の実現をめざしています。

今後の見通し

政府の「規制改革実施計画」の「農協改革集中推進期間」は平成31年5月末までとされており、改正農協法の附則に基づく「准組合員の事業利用規制のあり方」は、平成33年3月までの間に「利用状況や改革の実施状況を調査し、検討を加えて、結論を得る」とされています。

今後、農協改革を巡る2つの大きな節目を迎えることとなりますが、規制改革推進会議の意見や改正農協法附則の規定内容などから、JAグループの自己改革の実施状況等にもとづき、准組合員の事業利用規制のあり方や信用事業譲渡方式（窓口・代理店化）の活用をはじめとするJA事業の分割などが今後の農協改革の論点となることが見込まれています。

農協改革の大きな節目を迎えるにあたってJAは自己改革の目に見える成果が問われるということだね

☑ 農協改革とJA自己改革の経過と見通し

年度	主な出来事と今後の予定
平成26年	5月 農業改革に関する意見 6月 農協・農業委員会等に関する改革の推進について 11月 JAグループ自己改革について
平成27年	8月 改正農協法の成立 10月 第27回JA全国大会※（創造的自己改革への挑戦）
平成28年	4月 改正農協法の施行 9月 「魅力増す農業・農村」の実現に向けたJAグループの取り組みと提案 11月 「農林水産業・地域の活力創造プラン」の改訂
平成29年	4月 「魅力増す農業・農村」の実現に向けたJAグループの取り組みと具体策の提案【重点事項等具体策】
平成30年	第28回JA全国大会
平成31年	5月 農協改革集中推進期間の期限  9月 会計監査の実施・中央会組織変更期限
平成32年	3月末 改革の実施状況等調査の期限、検討・結論 
平成33年	第29回JA全国大会

※3年に1度開かれるJAグループ共通の実践方針を決議する大会です。

JAならけんのめざす姿

わが国全体として人口減少や超高齢社会を迎え、地域の農業や社会は急速に姿を変えつつあります。また、長引くマイナス金利政策の出口は見えず、金融業界を中心に今後さらなる影響の顕在化が避けられません。

今、JAはグループ全体として「3つの危機」を迎えています。



1 農業・農村の危機

高齢化や深刻な担い手不足等により、農業生産基盤は縮小傾向にあり、農村は深刻な過疎化に直面しています。

国民への将来にわたる食の安定供給という観点からも、平成28年度には食料自給率が過去最低の38%となり、食料自給力の減退傾向に歯止めがかからないなど深刻な状況です。

2 組織・事業・経営の危機

地域社会・経済の疲弊とともに人と人とのつながりの組織であるJAの組織基盤が弱体化しており、事業の取扱高は総じて減少傾向にあります。

とりわけ、マイナス金利を背景として、今後、信用事業の収支悪化が見込まれ、JA経営全体への影響の顕在化が避けられない情勢です。

3 協同組合の危機

世界では、行き過ぎた資本主義・個人主義に端を発する現代の社会・経済が抱える課題を、協同組合の思想と実践によって解決しようとする機運が高まっています。しかしながら、わが国ではその役割と価値に対する無関心あるいは無理解・誤解・曲解等、世界と逆行した動きが見られます。

私たちJAの組合員・役職員は、今こそ、この3つの危機による負のスパイラルを自ら断ち切らなければなりません。このため、JAは現在自らが掲げる自己改革の取り組みをやり遂げ、その成果を見える形で示すとともに、かつて経験したことのない厳しい経営環境の中、持続可能なJA経営を確立する必要があります。

JAグループはこの危機を突破し、多様な組合員の声に応え、願いを実現していくため、組合員・役職員がともに力をあわせ、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つの基本目標にさらに挑戦し、盤石な経営基盤の確立を通じて、組合員とともに農業・地域の未来を拓きます。

JAならけんのめざす姿

3つの危機を自己改革で突破して
組合員とともに農業・地域の未来を拓く



創造的自己改革の実践

<p>「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」へのさらなる挑戦</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手経営体への総合事業提案強化 ・新たな需要の開拓 ・生産トータルコストの低減（資材価格、物流コスト低減、生産性向上） ・担い手育成、労働力支援、等 	<p>連携による地域の活性化への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域農業の振興を核とした地域全体の活性化 ・総合事業による生活インフラ機能発揮 ・田園回帰の動きを捉えた地域コミュニケーションの活性化 ・協同組合や地域の多様な組織との連携、等 	<p>組合員のアクティブメンバーシップの確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合員の声を聴く「組合員との対話運動」 ・准組合員の「食べて応援」「作って応援」の取り組み強化 ・ホスピタリティ※精神のある人材の育成、等 <p>※心のこもったおもてなし、思いやりのこと。</p>
--	---	--

「食」「農」「協同組合」にかかる国民理解の醸成

持続可能な経営基盤の確立・強化

JAならけんの自己改革の取り組み

JAならけんは、組合員と地域住民の期待と信頼に応えていくため、創造的自己改革の実践として平成28年より、「担い手サポート室」「地域ふれあいサポーター」「女性大学」を立ち上げました。

これらを改革の3本柱に位置付け、「あってよかったJA」から「なくてはならないJA」となることを目指して自己改革を進めています。

これまでの主な取り組み（平成28年度～平成29年度）

JAならけん自己改革の3本柱の発足

担い手サポート室の発足



多種多様な農家組合員のニーズに応えるため、「担い手サポート室」を発足しました。

各営農経済センターと連携し、認定農業者をはじめとする担い手を訪問してご意見やご要望をお伺いしています。具体的な活動として、規模拡大を目指す農家組合員や新規就農者の農業機械やパイプハウスの導入費用、また水田農作業の受託農家育成のための農業機械の導入費用の一部助成を行いました。また、農業生産拡大への取り組みでは「水稻基幹5作業」や「農地の草刈り」「ハウスのビニール被覆」などの農作業受託・支援を行いました。

女性大学の開校



農業体験や文化・教育などの学習を通じて、地域の仲間づくりと次世代を担う女性リーダーの育成を目的とした「女性大学 Na La chou-chou（なら・シュシュ）」を開校しました。

これまで、1期生、2期生合わせて計180名が入学されており、農業体験や女性組織との交流をはじめとする各種カリキュラムを受講されました。また、第1期卒業生を中心に県下全6地区でフレッシュミズ組織※が発足し、JA女性組織基盤の強化と活性化に取り組んでいます。

※フレッシュミズ組織の活動についてはP13を参照

地域ふれあいサポーターの発足



高齢者が住み慣れた地域で元気に安心して暮らせるように、戸別訪問や見守り、声掛け運動を行う「地域ふれあいサポーター」を発足しました。

28年度は15名、29年度は21名の地域ふれあいサポーターを各地区に配置し、高齢者宅を中心に1ヵ月当たり約5,000件の戸別訪問活動を行いました。訪問先では、振り込め詐欺防止や熱中症予防等と呼び掛けるなど、暮らしに関わる相談窓口として活動しています。

また、29年度末時点で6市13町4村1団体と「高齢者見守り活動に関する協定書」を締結するなど、各市町村と連携を図り、地域のセーフティネット機能の発揮に取り組んでいます。

准組合員総代の設置

准組合員を「農業や地域経済の発展を農業者と共に支えるパートナー」と位置付け、意見や要望をこれまで以上に事業運営に反映するため、准組合員の代表として総代会に出席して意見を述べることができる「准組合員総代」を設置して計100名の選任を行いました。

准組合員総代は、選任後、最初の開催となった第19回通常総代会（平成30年6月23日）に出席されました。

「農業・地域活性化積立金」の創設と活用

平成28年度剰余金処分で3億円の積み立てを行い「農業・地域活性化積立金」を創設し、農業所得増大に向けた規模拡大・新規参入等に関する経費の一部に対し助成を行いました。

自己改革に関する説明会の実施

JAならけんの自己改革の取り組み状況を組合員に説明し、意見や要望をお聞きするための説明会を28年度より開催しています。29年度は、県下全6地区にて説明会を開催し、約1,200名の参加の下、耕作放棄地の解消に向けた対応策への期待や、次世代層、新規就農者への対策の強化など、幅広い意見や要望をお聞きすることができました。

自己改革に関する組合員アンケートの実施

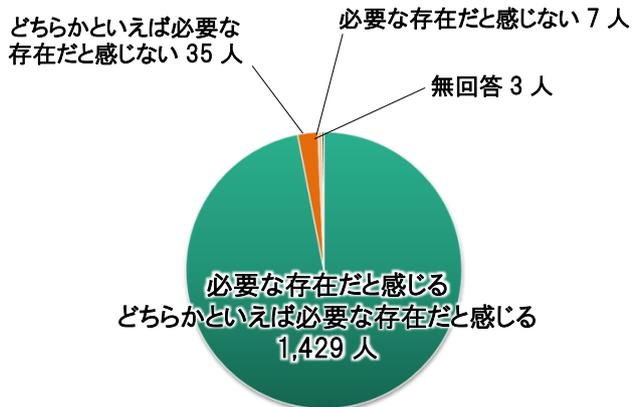
自己改革の取り組みに対する組合員の皆さまのご意見をお伺いするために、平成30年2月から3月の期間に、組合員 1,500 名（正組合員 750 名、准組合員 750 名）を対象に自己改革に関する組合員アンケートを実施し、計 1,474 名の方にご協力をいただきました。



JAの自己改革に関するアンケートの主な結果

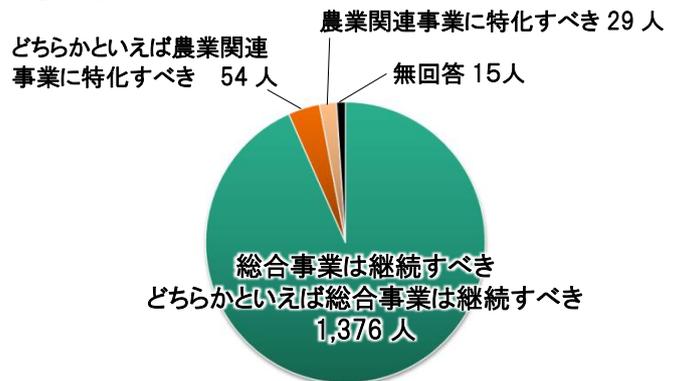
Q. JAは地域農業や暮らしにとって必要な存在だと感じになりますか？

組合員 1,474 人のうち、1,429 人（97.0%）から「JAは地域農業や暮らしにとって必要な存在だと感じる」との回答を得ました。



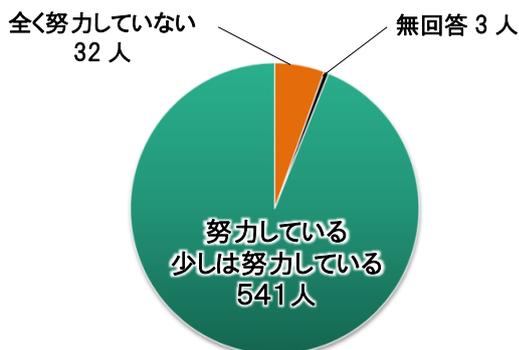
Q. JAは農業関連事業や、信用事業、共済事業など様々な事業を行っていますが、このJAの総合事業について、どのようにお考えになりますか？

組合員 1,474 人のうち、1,376 人（93.4%）から「JAは総合事業を継続すべき」との回答を得ました。



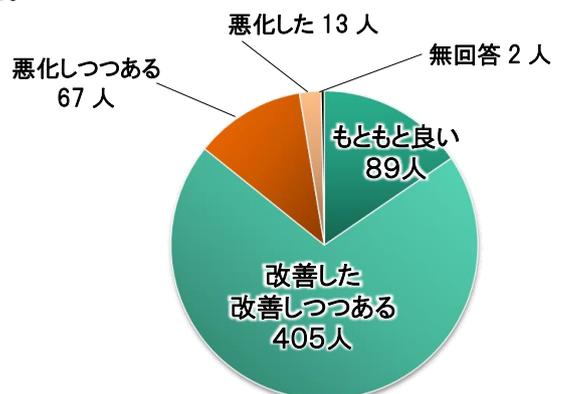
Q. あなたのJAは営農指導事業において、よりよいサービスを提供できるよう努力していると思いますか？

営農指導事業の利用のある正組合員 576 人のうち、541 人（93.9%）から「よりよいサービスを提供できるよう努力している」との回答を得ました。



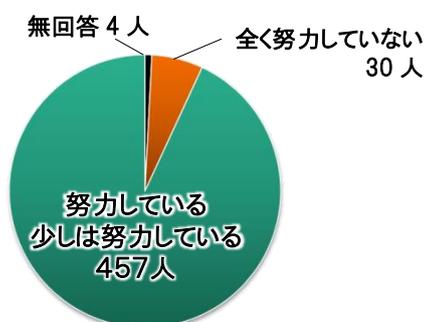
Q. 3年前と比べて、営農指導事業の利便性、サービス、メリットなど事業内容がどう変わりましたか？

営農指導事業の事業利用のある正組合員 576 人のうち、494 人（85.8%）から「もともと良い」、または「改善した（しつつある）」との回答を得ました。



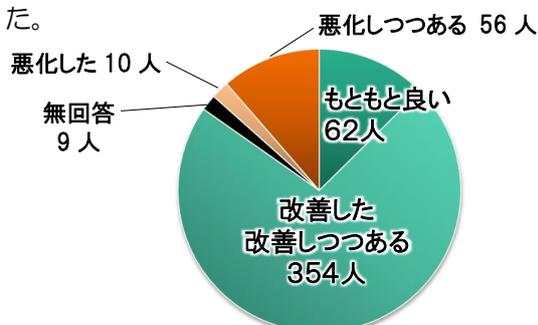
Q. あなたのJAは農畜産物販売事業において、よりよいサービスを提供できるよう努力していると思いますか？

農畜産物販売事業の利用のある正組合員 491 人のうち、457 人 (93.1%) から「よりよいサービスを提供できるよう努力している」との回答を得ました。



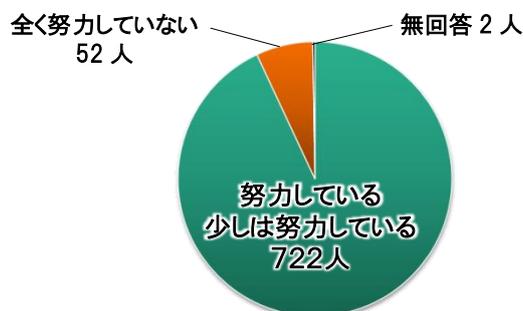
Q. 3年前と比べて、農畜産物販売事業の利便性、サービス、メリットなど事業内容がどう変わりましたか？

農畜産物販売事業の利用のある正組合員 491 人のうち、416 人 (84.7%) から「もともと良い」、または「改善した (しつつある)」との回答を得ました。



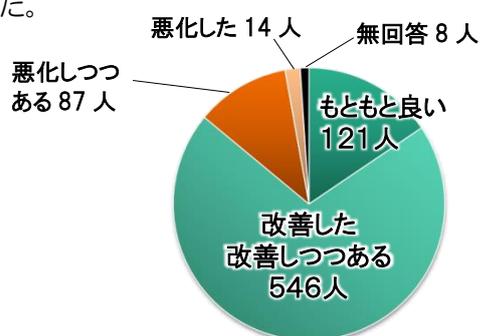
Q. あなたのJAは生産資材購買事業において、よりよいサービスを提供できるよう努力していると思いますか？

のうち、722 人 (93.0%) から「よりよいサービスを提供できるよう努力している」との回答を得ました。



Q. 3年前と比べて、生産資材購買事業の利便性、サービス、メリットなど事業内容がどう変わりましたか？

のうち、667 人 (86.0%) から「もともと良い」または「改善した (しつつある)」との回答を得ました。

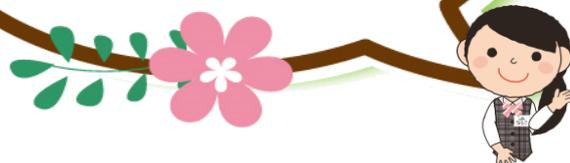


Q. 准組合員のJA事業の利用を制限されることについてどうお考えですか？

組合員 1,474 人のうち、1,271 人 (86.2%) から「准組合員の事業利用は制限すべきではない」との回答を得ました。



アンケートの全ての設問に関して約8割以上の方からJAならけんの自己改革についてご理解とご賛同を得ることができました。この結果を踏まえ、今後とも必要とされるJAを目指して組合員の皆さまの“声”を大切にさらなる自己改革を進めていきます。



今後の自己改革の取り組み(平成30年度～)

平成30年度はJAならけん第6次中期経営計画3ヶ年の最終年度として、「奈良県農業の持続的発展」「地域の活性化とJA総合事業の拡充」「協同組合としての役割と経営基盤の確立」の3つの柱の確実な活動により、JAの役割を実践しているところです。

また、「担い手サポート室」による農業支援活動、「JA地域ふれあいサポーター」による戸別訪問活動および「JA女性大学」による地域活性化と協同活動への理解を深める活動の定着化に向けて活動強化を図ります。

特に自己改革の一環として組合員を対象とした支店座談会等を開催し、組合員との対話に基づく自己改革のさらなる充実・強化に取り組めます。



農業者の所得増大・農業生産の拡大に向けた取り組み

担い手サポート室の活動

各営農経済センターと連携し、担い手農家を訪問して意見や要望をお聞きするとともに、「なくてはならないJA」を目指しスピード感をもって自己改革を進めています。

○水田農業を維持し、遊休農地の発生を防ぐ作業受託体制の拡充

水田の基幹作業を中心に農作業受託を行い、水田農業の維持と遊休農地の発生防止に取り組んでいます。



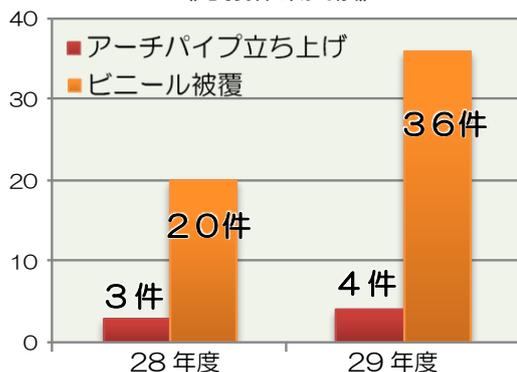
○園芸農家の作業負担を軽減する農作業支援の継続

労力不足に悩む園芸農家のパイプハウスの立ち上げやビニール被覆などの農作業支援を行い、農業生産力の維持・拡大を進めています。

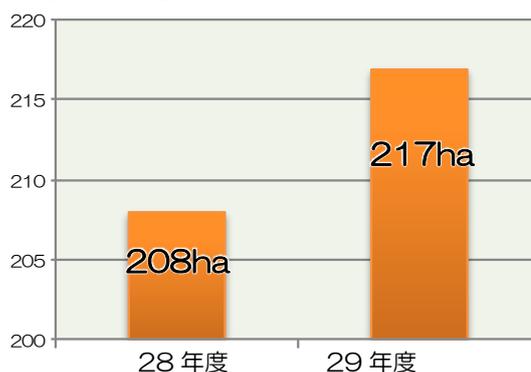
○大型農業機械のレンタルや新規需要米などの作業受託の取り組み

JAが所有する大型農業機械をレンタルし、集落営農組織等の水田農業の農作業効率の向上と担い手の生産コストの低減に努めています。

《応援作業実績》



《レンタル農業機械支援事業 利用面積実績》



農業・地域活性化積立金活用事業の実施

農家組合員が行う農業生産の規模拡大や新規参入等の取り組みに対し、お茶やイチゴ、大和野菜、柿、キクなどの産地育成のための農機具やパイプハウス、保冷库等、また水田基幹5作業の作業受託拡大のための農機具などの購入にあたり、JAならけん独自の積立金の中から助成しています。

平成29年度は、145名の方に助成（面積拡大約108ha）を行っており、今後も規模拡大・産地育成を目指される農家組合員の皆さまを支援します。



産地の維持と販売戦略活動

振興作物のキャベツ・タマネギ栽培に取り組んでおり、品種特性などの試験圃の設置や生産コスト低減のための二軸整形ロータリや定植機の導入により作業支援を行い、主に学校給食への食材として提供しています。

また、直売所登録会員への研修会等を実施して生産者のスキルアップと産地の維持、農業所得の増大に取り組んでいます。



○農産物の加工など6次産業化への取り組み

- ・規格外品を利用した商品開発に取り組んでいます。
- ・各市町村の学校給食への食材提供および実需者への有利販売に取り組んでいます。
- ・振興作物（キャベツ・タマネギ）の栽培と販売に取り組んでいます。

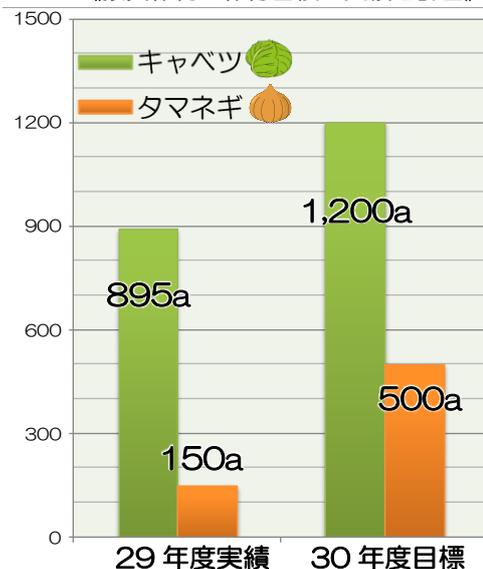
○安全・安心、高品質化への取り組み

- ・農業競争力の強化を図るため、奈良県農産物生産流通部会員に対してGAP・JGAPへの理解と取り組み支援を行います。

○新たな振興作物の産地化と産地間リレーの取り組み

- ・水田の有効利用を図りながら更なる収益向上のため、水稻に代わる生産性作物の提案を行い、産地化を目指しています。
- ・青果物のリレー出荷による販路拡大と安定供給による有利販売に取り組んでいます。

《振興作物の作付面積の実績と計画》

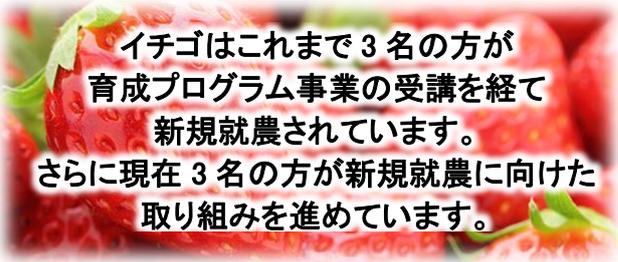


○県内需要に応える米の買取販売の強化と多様な実需者への販路拡大

- ・もち米、酒米、飼料用米、米粉用米、多品種（加工用米）、特別栽培米など、県内の多様な需要に応えるため関係機関と連携した作付面積の維持・拡大と買取販売の強化による農業者の所得増大に取り組みます。

新規就農者の育成確保

定年退職者やUターン・帰農者、親元就農者を対象に、奈良県主要農産物であるイチゴ・ナスの栽培育成プログラム事業の受講者を広報誌で公募し、JA独自の栽培育成プログラムの実施による農業生産の拡大に取り組んでいます。



イチゴはこれまで3名の方が育成プログラム事業の受講を経て新規就農されています。さらに現在3名の方が新規就農に向けた取り組みを進めています。



平成26年度から29年度末までで計13名の方がナスの育成プログラム事業の受講を経て新規就農されました。

集落営農組織の育成支援

担い手の高齢化が一層進む中、農業振興を図るため、県など関係団体と連携して新規就農者を確保しつつ、集落営農組織を含む多様な担い手の育成・確保に努めています。昨年度は4組織が立ち上がり、平成29年度末までに計77組織の立上げを支援しました。今後も新規作物の提案や情報提供など、組織の活性化支援を行います。



まほろばキッチンJR奈良駅前店の新設

7月13日オープンのまほろばキッチンJR奈良駅前店については、ホテルなどの多様な販売チャネルの開拓と駅前立地を活かした情報発信により、奈良県内外に広く奈良県産農畜産物をPRして販売力を強化し、農家所得の増大を目指します。

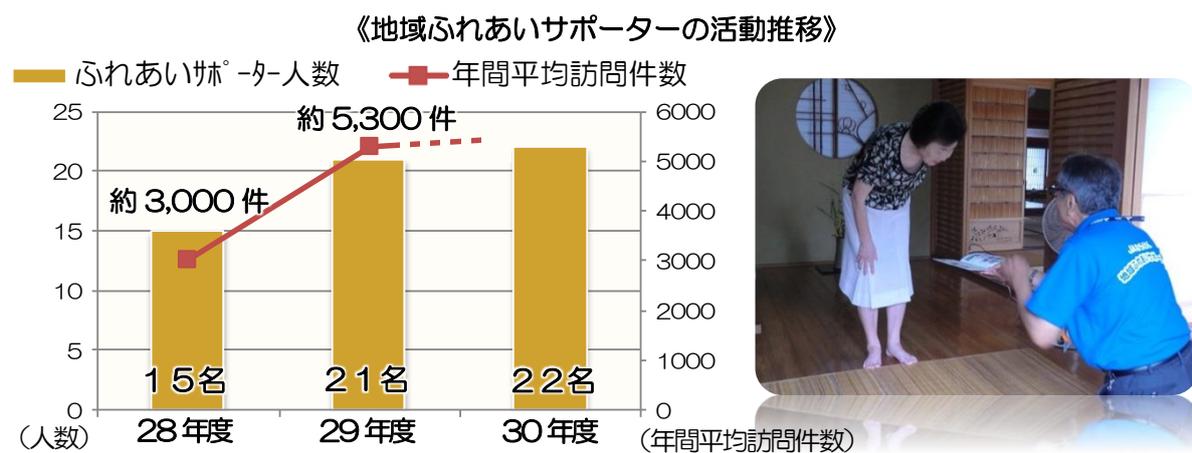




地域の活性化に向けた取り組み

地域ふれあいサポーターの活動

高齢者が住み慣れた地域で元気に安心して暮らせるよう、担当者が高齢者宅を訪問し、くらしの相談や意見・要望を受けながら見守り活動を行っています。健康に関することや防犯に関することなど暮らしに役立つ情報を「ふれあいサポーター便り」にまとめて情報発信に取り組みます。



女性大学の運営

次世代を担う女性リーダーの育成とJA女性組織の活性化を目的として、農業体験や文化・教育などのさまざまなカリキュラムを通して、地域の女性が楽しく学び、生活の知恵を身につけ、心豊かな仲間づくりができる場を提供しています。

開校2年目となる29年度は本店・地区統括部の連携により地区独自のカリキュラムを開催し、女性部員が講師になることでJA女性組織との交流が生まれ、全ての地区でフレッシュミズ組織が結成され、卒業生1期生21名、2期生26名が各地区に入会されています。

3年目となる30年度は女子大生8名を含む76名の入学のもと、全8回のカリキュラムを予定しており、次世代を担う女性リーダーの育成とJA女性組織のさらなる活性化を図ります。



大和茶の茶摘み体験



フラワーアレンジメント教室

フレッシュミス組織のご紹介

「フレッシュミス」とは、その名のとおり、若い（Fresh）女性（Ms.）のことを指し、JA女性部組織の中で、主に20代から40代の若い世代をいいます。

フレッシュミス組織は、JAならではの「食」「農」「暮らし」「子育て」といったキーワードを軸に、農家女性だけでなく、非農家の若い女性も参加しています。イチゴなど地元でとれた農産物を使ったお菓子づくりやみそづくりなど、自分たちでやりたいことを考え、活動する組織です。



1店舗1協同活動

地域貢献活動など、地域に密着した生活文化活動を県下全支店・営農経済センターで展開しています。29年度の活動の一例としては、地域活性化協議会と連携して近隣の高校生・大学生とともに田植えや稲刈りの体験講座を実施したり、社会福祉協議会と協同して身体に障がいのある方のブルーベリー狩り体験のサポートを行いました。

また、奈良県の特産である「大和茶」を広くPRするために近隣の保育園でお茶の歴史や奈良のお茶の生産量について手作りの紙芝居を披露し、実際に茶葉に触れながらお茶の種類などを説明して大和茶の試飲を行うなど、JAならけんが地域の暮らしの拠り所となる活動に取り組んでいます。



その他の活動

あぐりスクール、キッズくらぶでは小学生を対象とした食農教育プログラムを展開しており、作物の植付けや収穫を含む農業体験などを実施しているほか、奈良マラソンや市町村対抗子ども駅伝大会への協賛など、奈良県民の健康増進に貢献しています。

また、農地や景観、自然の生態を守る運動、リサイクル運動、資源循環型ライフスタイルの実現など、環境保全運動の一環として毎年3月には県内各所で一斉に清掃活動を行う「クリーンハイキング」も開催しています。





役職員の意識改革に向けた取り組み

JAならけんは自己改革の重点項目として「営農経済事業を強化するための職員教育の充実」に取り組めます

組合員対応力の向上

営農経済センターをはじめとする農家組合員との接点が多い職場では、基本的な対面コミュニケーションや電話対応のマナーはもちろんのこと、より高い接遇が求められることから、外部講師を招いてビジネスマナー研修を定期的に行い、組合員・利用者に快適にJAを利用していただけるよう顧客接点の最前線を担う職員の接遇力向上に取り組んでいます。

また、各営農経済センターに、営農指導活動のアイテムとしてタブレットを配置し、病害虫や農薬情報など生産者からの相談を圃場でも敏速かつ的確な営農指導ができる体制を作っています。



自覚と意識の改善・向上

営農経済部門の全職員を対象に、接客対応をはじめ、営農指導等の各種業務に関する知識や対応について自己評価を実施し、その評価を基に自身の目標や取り組むテーマを明確にしてJA職員としての使命と責任の自覚を促すとともに、自己評価の見直しを通じて継続的な改善・向上に取り組んでいます。

専門的知識・スキルの向上

営農経済センター副所長、所長代理等を各職場内の研修責任者として選任し、営農経済センターごとに研修テーマ選定して職員研修会を開催しているほか、オンラインを使用した研修テストを毎月実施して知識向上に努めています。

また、TAC（営農専任担当者）を任命して、指導や業務に必要な資格（営農指導員・毒物劇物取扱責任者・危険物・GAP指導員）の取得や栽培技術研修会の参加、専門知識（税務・制度・事業等）の習得に取り組んでいます。



地域農業の持続的発展に貢献できる職員の育成



TAC活動の主眼を「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に繋がる課題への挑戦とし、地域の新規振興作物の導入やJGAPの取得指導、販路拡大、新規就農者の育成・支援・最新の営農技術や農政情報の提供などに取り組んでいます。

29年度の活動の一例として、トマトの新品種の導入に取り組んだ結果、秀品率が向上するとともに、選別作業の大幅な省力化を実現し、担い手農家の方に喜んでいただきました。

今後もサポートを続けて、さらなる成果向上の実現を目指します。



CS(顧客満足度向上)活動

各店舗にCSリーダー、本店・地区統括部にCSサポーターを配置して、「業務改善を中心とした顧客満足度向上」はもとより、JA自己改革の一環として地域になくてはならない、選ばれるJAとして満足いただける組織を目指してCS活動に取り組んでいます。

各店舗で実施しているCS改善ミーティングでは、CSリーダーを中心に組合員・利用者の満足度向上につながるテーマを選定し、実践に向けた練習(ロールプレイング)を含めて、職員同士で改善策の話し合いを進めています。



また、各店舗での優良事例については、JA内部で共有化し職員の意識啓発を行っています。

CS活動を通じて、職員が組合員・利用者のために自ら考え、行動する風土づくりを醸成し、「気づかい」「心配り」「おもてなし」(ホスピタリティ)の精神で、真心こめたサービスを提供することにより、地域でかけがえのない存在になることを目指します。

どうしたら組合員の皆さんに喜んでいただけるのかみんなで考えよう!





私たちは、協同して自らの農業経営や地域の農業振興、暮らしやすい地域づくりを実現していくJAの目的に賛同する農業者と地域住民の集まりによる協同組合です。

自主・自立の協同組合であるJAにとって最も大切なことは、事業内容や組合員の範囲などのJAの組織のあり方は組合員の皆さまが決めるということです。

JAならけんは、今後も組合員の皆さまの“声”を大切にしていきます。そして、将来にわたって“必要とされるJAならけん”となるようさらなる自己改革を着実に実践していきます。



JAならけん

平成30年7月発行
